

万引対策百般 TOKYO 立ち余話(12)

未来を悲観せず高齢者万引に取組めば世界は慈しみ光に包まれる



NPO法人 全国万引犯罪防止機構

7月13日(火)に台湾外交部より声明が発表された。その抜粋文を付記する。

『新型コロナウイルスのパンデミックはいまだ収束の兆しがなく、自身も厳しい状況にある中、日本政府は台湾に対する3回目のワクチン供与を発表し、実際の行動をもって台湾の新型コロナウイルス対策を支援してくれている。日本による大量のワクチン供与により台湾の人々がワクチン接種を受ける機会が増えることは、わが国の国民の生命と健康が守られることを意味する。これはまた、台湾が新型コロナウイルスに立ち向かうための自信を深め、その能力を増強することにもつながる。このことはわが国の人々が永遠に忘れることではないだろう。台湾と日本が心を一つにして協力すれば、必ずや新型コロナウイルスのまん延を食い止め、一日も早く日常の生活を取り戻し、そして台日双方の各分野での協力・交流を深化させることができる』と信じている。わが国は、日本と心を一つにし、手を取り合い、このウイルスの根絶を目指し、ともに奮闘したいと願っている。台湾はまた、日本が新型コロナウイルスとの戦いに勝利し、そして今後も開幕式を迎える東京オリンピック・パラリンピックが無事に開催され、台日双方の友情が末永く続くよう祈念している。

私はこの「つながる心」が2国間から全世界へと広がってほしいと願い、東京オリンピックの聖火台に灯された慈しみの光を見た。

万引きの再犯率は昭和48年には1割程度であったが、平成27年には5割を超えた。そして高齢者の再犯率が6割を超える

地域が拡大している。再犯防止に関して、平成29年の万引対策強化国際会議2017では、e Ba Y元役員のパール・ジョーンズ氏が「ネット企業の盗品転売防止対策」の後半で「米国に於ける革新的万引防止ソリューション 修復的司法」という題で、全米万引防止協会(NASP)の再犯防止活動の説明を行う。さらに香川大学教育学准教授の大久保智生先生がそのNASPの再犯防止教育プログラムを紹介した。

その頃、大久保先生と当機構は共同でNASPの再犯防止プログラムの日本版を開発できないかと検討をした。

なお、東京都青少年・治安対策本部 安全・安心まちづくり課(現東京都民安全推進本部総合推進部民安全推進課)が作成され、平成29年3月に発表された「高齢者による万引きに関する報告書」の158頁に、平成24年に香川大学と香川県警が共同制作した万引き防止のDVD「万引きにレッドカード」が紹介されている。

そのような都道府県を超えての情報共有がより大きな成果を生むことになる。

高齢者による万引きに関する報告書

https://www.metro.tokyo.lg.jp/fosei/hodohappyo/press/2017/03/23/20.html



東京都からは、この報告書といっしょに「パンフレット」知っていましたか、高齢者の万引きについて、その背景と要因を知るために」が発



このパンフレットのまとめには、以下のことが書かれていた。

ご家族や周りの方ができること

『実態調査の分析から、家族との絆の強さが万引きのリスクを低くすることが分かりました。また、近所の方々からのコミュニケーションも有効です。ご家族や周りの方々の一声が高齢者の孤立を防ぎます。万引きをしてしまった時は、まずは話を聴いてあげましょう。何か悩み事や不安が背景にある場合などもありです。

何回も繰り返ししてしまう場合などは、家族だけで抱え込まずに、弁護士や医療機関などの専門家に相談することも必要です。』

6月に神奈川県の上で「高齢者万引き防止プログラム策定等事業」が発表された。まずは、そのあいさつ文を紹介したい。

『全国的に万引きの認知件数は多く、特に高齢者の再犯率の高さが課題となっています。本県へ

は、再犯の防止等の推進に関する法律や国の再犯防止推進計画に基づき、平成30年度から、国(法務省)の地域再犯防止推進モデル事業を活用し、高齢者の万引き再犯防止を目的とした「高齢者万引き防止プログラム」の策定に取り組んできました。本プログラムを活用することにより、万引きをした高齢者に万引きが重大な犯罪であるというこの理解を促すとともに、関係機関等の適切な支援につなげることで、背景にある社会的孤立を防ぎ、再犯の防止を図ります。』



東京都のパンフレット

高齢者がいる家族や周りの方々向けの内容である。一方、神奈川県のパフレットは万引きをした当事者向けのパンフレットと動画である。どちらも重要である。ぜひ、両方の内容を確認いただきたい。そして、日本各地域で活用してもらいたい。



神奈川県「高齢者万引き防止プログラム」よりパンフレットと動画説明より抜粋

裏面にある「生活に関する不安や悩みについての相談先(参考)」は東京都や神奈川県との連絡先となっているので、各自自治体におかれては、担当する地域の連絡先を別途用意していただきたい。以下はその一例です。

●「単身者編」(11分13秒)

●家族同居編(12分12秒)

●全体構成

①万引きにより検挙

②店の損害と店側の思い

③万引き犯罪の刑罰等

④家族や周囲の支援者との関わり

⑤再犯しない生活に向けて

「認知症コールセンター」「認知症疾患医療センター」

●経済的な悩み、就労や家計など生活上の困りごと…「生活困窮者自立相談支援機関」

今後、2つのパンフレットと動画は、認知症万引きがあるため各地域の地域包括支援センターの関係者にも活用いただきたい。

地域包括ケアと地域包括支援センターとは

「地域包括ケア」は、高齢者が住み慣れた地域での尊厳ある生活を継続することができるよう、要介護状態になっても高齢者のニーズや状態の変化に応じて必要なサービスが提供される体制を指している。

地域包括支援センターは、市町村ごとに担当のエリアが設定される。保健師(又は地域ケアに経験のある看護師、主任ケアマネジャー、社会福祉士の3つの専門職種またはこれらに準ずる者が配置されている。設置の目安としては、人口2万人から3万人に一カ所設置される。

適切な介護予防

介護予防サービスのケアプラン作成、および効果の評価を行う

さまざまな問題の解決

介護以外にもさまざまな相談を受け、適切なサービスへ繋げる

必要なサービスの提供

ケアマネジャーの支援などの広域支援を行う

高齢者の権利擁護

虐待や金銭トラブルなどから高齢者の権利を守る。

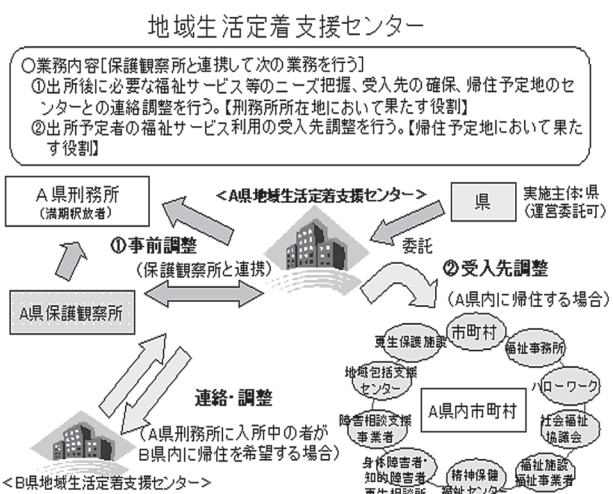
地域包括支援センター

保健師または地域ケアに経験のある看護師、主任ケアマネジャー、社会福祉士など

域生活支援センターの関係者にも活用いただきたい。

地域生活定着支援センターとは

刑又は保護処分執行のため矯正施設(刑務所、少年刑務所、拘留所)及び少年院に収容されている人のうち、高齢又



は障害のため釈放後直ちに福祉サービスを受ける必要があるものの釈放後の行き場のない人等は、釈放後に必要な福祉サービスを受けることが困難である。そのため、各都道府県の地域生活定着支援センターが、矯正施設

考察

(1)冊子について 今回の効果検証により、本冊子は高齢者万引きの再犯防止という本プログラムの目的に資する効果を挙げることができた。

現状を踏まえ、今後本冊子の活用をより積極的に進めていくことで、本プログラムがめざす目的のさらなる実現を図ることが求められる。

(2)動画について 視聴の数は少ないが(アンケートは継続中)今回の効果検証により、本動画は高齢者万引きの再犯防止という本プログラムの目的の資する効果を上げることができた。何より、「主人公に共感できた」という声と幾つか記憶に残るシーがあったと答えていた。

現状を踏まえ、今後動画の活用により積極的に進めていくことで、本プログラムが目指す目的のさらなる実現を図ることが求められる。

(3)更なる活用範囲の拡充について

既に、秦野市地域高齢者センターでは犯罪を起こした高齢者対策として「犯罪を犯してしまふ高齢者(万引き行動)」をテーマに、高齢者万引き再犯防止プログラムを通じて制作した動画を活用して職員研修を実施している。

また、全国スーパーマーケット協会の神奈川県会員企業15社(店舗数446)において、個店ごとに高齢者の万引き実態は把握しているものの、全体としての実態把握ができていないという現状を踏まえ、高齢者万引き防止プログラムを通じて制作した冊子・動画活用の啓蒙を会員企業に行いたいという動きもあり、活用範囲の拡充に向けた取り組みは始まろうとしている。県内の民間企業、公共機関、大学・短大の教育機関や福祉系の専門学校等の協力体制を図り、データの蓄積をもとに、一人一人に向き合い対策を講じることが重要課題となる。

今後は、高齢者万引き再犯防止プログラムの更なる活用範囲の拡充に努めるとともに、その成果を県外に移出していく可能性についても検討の余地があると思われる。

また、コロナ禍における高齢者の万引き実態を踏まえ、再犯率の変化を含めた被疑者の行動変容を把握しつつ、「コロナ後」を見据えた新たな高齢者万引き再犯防止対策についても検討が求められる。

※なお、この神奈川県事業には大久保先生や当機構、さらには筑波大学大学院の土井隆義先生が深く関わりました。

都内の万引対策協議会で話し合われた事例を紹介する。高齢の母親が徘徊し万引きを繰り返していた。一人息子は、自分が仕事に行っている間、母親が外出できないようアパートのドアの外にタペスターを積み重ねるなどの監禁行為をしていた。住民から情報提供を受けた地域包括支援センターでは、その後、母親の見守り支援や買物の同行を行う

った。それからは、万引きはなくなり、認知症も改善にもつながったという。

高齢者万引きはいつか誰もが犯しかねない身近な犯罪である。歳を重ねれば、思考力も善悪判断機能は低下する。心細きも増すだろう。それをまわりや社会が「そういうものだよ」「それがどうした」と「笑顔」で肯定するほうが真の尊厳につながるのではないだろうか。そのほうが血の通った万引対策につながるのではないだろうか。

若い頃、「オムツをしてまでも長い生きはしない」と思ったものだが、今は「オムツをしたくらいで死ぬことは無いぞ」と思う。未来を悲観的に言つことは、未来の自分の命への冒涇であり、次の時代を担う若者達の夢を奪う裏切り行為である。

オリンピックの開会式・聖火リレーに登場したミスターこと長嶋茂雄氏がほほ笑んだ瞬間(聖火が引き継がれた時)、私はそう確信した。その瞬間、世界は慈しみの光に包まれていたから。

工業会日本万引防止システム協会(JEAS)では、地域の皆様のご要望に添えるべく、防犯面だけでなく、ホスピタルやヘルスケアの分野で顔認証機器や警備が貢献できないかを話し合っている。地域社会が「ワハハ」「オホホ」の慈しみの光に包まれるために。

第2回小売業向け万引防止用「推奨顔認証システム制度」(マスク対応プラス)

https://www.jeas.gr.jp/pdf/20210603-1.pdf



第1回科学保安講習会」

https://www.jeas.gr.jp/pdf/20210603-2.pdf



全国万引防止機構(通称:マンボウ)

万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人

文:事務局(稲本義範)